

ていり 市議会だより

■発行：天理市議会
 ■編集：議会広報編集委員会
<http://www.tenri-gikai.jp/>

〒632-8555
 天理市川原城町605
 TEL.0743-63-1001
 FAX.0743-63-4502

No. 46

2008年 11月15日

天理市議会 議会中継

天理市トップ | 天理市議会 | ご利用方法

9月8日(月)開催の会議

会議	審議内容	ライブ中継
平成20年第3回9月定例会	開会(議事日程)	ライブ中継は行われていません

会期日程選択 開催年: 平成20年

定例会	9月 9日
臨時会	

平成20年第3回9月定例会日程

会期:18日間

月日	本会議	映像
9/8(月)	開会(議事日程)	
9/10(水)	再開(議事日程)	
	一般質問(議事日程の内容)	
9/24(水)	再開(議事日程)	
	一般質問(議事日程の内容)	

再生中:130 K ビット/秒 00:02

画面サイズ変更 フル画面再生

キーワード検索 検索 クリア

発言内容 AND OR

関連語検索 完全一致検索

発言者名 発言者名を選択

会派名 会派名を選択してください。

日付期間 -年-月-日から -年-月-日まで

平成20年第3回9月定例会
9月8日(月)
開会(議事日程)

発言者と質問内容	映像
1 表彰状の伝達について (1) 奈良県市議会議長会表彰状の伝達について	
2 報告 (1) 平成20年8月例月出納検査の結果について	
3 日程 日程第1 報告 第5号 平成19年度決算に基づく天理市健全化判断比率の報告について " 報告 第7号 平成19年度決算に基づく天理市資金不足比率の報告について " 報告 第8号 損害賠償の専決処分の報告について 日程第2 議案 第45号 平成20年度天理市一般会計補正予算(第3号) " 議案 第46号 平成20年度天理市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	00:09:14

天理市議会事務局 Copyright (C) Tenri City Assembly. All Rights Reserved

本会議ライブ中継を配信!!

議会改革の一環として、より身近な議会活動への市民の関心を高め、傍聴に来られない方へのサービスの向上を図るため、9月定例会からインターネットによりライブ中継及びその録画映像を配信します。市議会ホームページにアクセスすれば閲覧できますので、是非ご利用ください。

CONTENTS

9月定例会ほか	2
決算特別委員会	3
一般質問ほか	4~6
常任委員会審査の概要	6~7
とびくすほか	8

9月定例会

条例改正など可決 平成19年度決算も認定

平成20年第3回定例会は、9月8日に開会し、平成20年度天理市一般会計補正予算をはじめ条例の一部改正及び平成19年度決算認定案など多数の重要案件を審議し、全て原案どおり可決し、24日閉会しました。

9月8日の本会議では、会期を25日までの18日間と決めた後、議事に先立ち、奈良県市議会議長会より、議会議長として2年以上の職にあった北田利光議員に対し表彰状及び記念品の伝達がありました。

続いて、議事日程に入り、

報告案が上程され、原案どおり承認しました。20年度一般会計補正予算ほか20議案及び19年度一般会計決算など9認定案について市長ほか会計管理者、水道局長から提案説明があり、1日目を散会しました。

再開された24日の本会議では、4議員からの一般質問に続き、各常任委員会に付託された21議案について、各委員長より報告があり、1議員から討論通告1件（廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正）があり、採決の結果、いずれも原案どおり可決しました。

その後、天理市議会議規則の一部改正についてを原案どおり可決しました。

次に、人権擁護委員の推薦についての諮問案が上程され、杉本町の田中静代氏を引き続き承認しました。

続いて、固定資産評価審査委員会の委員の同意案が上程され、渋谷町の山田猛氏を引き続き選任同意しま



再開された10日の本会議では、1議員からの一般質問に続き、上程された21議案を各常任委員会に付託するとともに9認定案については、決算特別委員会を設置して審査することとし、2日目を散会しました。

11日から19日までの間に、各常任委員会及び決算特別委員会それぞれ付託された議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました。

市議会の主な動き

9月

- 1日 議会運営委員会
- // 第6回議会改革推進特別委員会
- 8日 第3回定例会開会
- 10日 定例会再開
- 11日 文教民生委員会
- 12日 市民経済委員会
- 16日 建設水道委員会
- 17日 総務財政委員会
- 18日 決算特別委員会
- 24日 定例会閉会
- // 議会広報編集委員会
- 25日 第7回議会改革推進特別委員会
- 30日 第8回議会改革推進特別委員会

10月

- 9日 自治体病院経営地域医療政策セミナー
- 10日 第9回議会改革推進特別委員会
- 17日 議会広報編集委員会
- 24日 //
- // 第10回議会改革推進特別委員会

11月

- 4日 議会運営委員会
- 10日 第11回議会改革推進特別委員会

農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める意見書(要旨)

現在、燃料、肥料、飼料、ビニール類、ダンボールなど、あらゆる農業資材の価格が短期間に高騰しており、それに伴う生産コストの上昇分は、農家の出荷価格に反映されないため、農家経営に大きな打撃を与えている。

国際的に穀物価格が高騰し、安定的な輸入が危ぶまれている中、国内産農作物の増産による食料自給率の向上が望まれているが、この現状を放置することは、国民生活に重大な影響をもたらすことは明らかであり、政府としての万全な対策が急務となっている。

先般、政府が打ち出した漁業者に対する燃油高騰水産業緊急対策は一定の評価を受けているが、農家に対しても経営を安定させるための対策が望まれている。

よって、政府におかれては、農家に対する農業資材等の価格高騰分の補償を含む緊急対策を速やかに実施されるよう強く要望する。

した。
最後に決議案1件(下段を閉会しました。要旨掲載)が上程され、原

案どおり可決し、本定例会

平成19年度 決算を認定!

市の「家計簿」といえる平成19年度決算認定案については、決算特別委員会を設置し、慎重審査を経て、24日の本会議で全て原案どおり認定しました。
なお、会計別決算額、市民1人当たりの一般会計歳出額は、つぎのとおりです。

会計別決算額

(単位：千円・%)

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
一般会計	26,151,689	26,054,880	99.63	24,922,437	95.30	
特別会計	国民健康保険	6,664,632	6,657,275	99.89	6,378,881	95.71
	介護保険	3,460,652	3,498,442	101.09	3,191,478	92.22
	老人保健	5,141,017	5,015,045	97.55	5,133,864	99.86
	大和都市計画下水道事業	5,579,517	4,835,871	86.67	4,702,747	84.29
	住宅新築資金等貸付金	74,902	76,586	102.25	74,883	99.97
	土地区画整理事業	73,796	52,635	71.33	26,291	35.63
	小計	20,994,516	20,135,854	95.91	19,508,144	92.92
合計	47,146,205	46,190,734	97.97	44,430,581	94.24	










決算特別 委員会委員

- ◎印 委員長
- 印 副委員長
- ◎大橋 基之
- 飯田 和男
- 西辻 正美
- 岡部 哲雄
- 今西 康世
- 寺井 正則
- 堀田 佳照
- 中田 景士
- 松井真理子

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
病院事業会計	1,851,479	2,026,172	114,012	161,044
水道事業会計	3,075,880	3,009,508	599,900	1,918,933

市民1人当たりの一般会計歳出額 360,474円

平成20年3月末 住民基本台帳人口 69,138人

内訳	民生費	土木費	教育費	総務費	公債費	衛生費	消防費	農林費	その他
		102,719円	54,109円	44,063円	53,434円	33,589円	26,131円	12,518円	7,830円
									

◎市税など公平かつ公正な徴収業務に努めるとともに民間委託を検討するなど創意工夫し、収納率向上に一層努められるよう要望。

◎住民票などの自動交付機を各公民館等に設置されるよう要望。

◎環境クリーンセンター地元補償費について、地元と十分に協議され、補償費の減額等に向け、進められるよう要望。

◎生活保護費の支給は、受給者の実態等を十分精査され、より適正な執行を要望。

◎「光の祭典」は、地域の活性化を図るためJR柳本駅、樺本駅等にも予算配分され、さらなる内容の充実を図られるよう要望。

◎介護予防事業の充実を図られるよう要望。

◎農業集落排水施設整備事業のさらなる推進を要望。

◎今後の市立病院の目指すべき方向性を検討されるとともに、医師の確保や未収金の回収にも努められるよう要望。

意見・要望

一般質問 (要旨)

今定例会では、5名の議員が一般質問を行いました。

ここにその件名と要旨を掲載します。
詳細は市議会ホームページ(会議録の閲覧と検索)をご覧ください。

中田 景士 議員

学校や公の施設における 職員の駐車問題について

問 従来から安全対策、防災や防犯上、職員の自動車を校外などに移動するよう執拗に訴えているが十分な成果が得られていない。実際に至らない理由と有事の時の責任をどう考えるか。

答 学校においては児童生徒の安全確保が第一であり機会あるごとに校園長会や教職員組合と話し合い指導

している。今後も各学校の実情を踏まえながら指導の徹底を図っていく。

有事においては学校運営上の問題であり直接的には学校責任、そして指導監督する立場にある教育委員会も二次的責任があると考え。敷地内で適正な駐車ルールを決め、今後さらに話し合いを進めていきたい。

(教育長)

職員の採用について

問 前市長の職員不正採用による退任後、採用についてどのように対処し、改善されたのか。公正公平の原則から嘱託・臨時職員・日々雇用職員等の採用、さらに民間経験者の公募採用はどう考えるか。

答 就任以来、16回の採用試験を実施し126名の職員を採用してきたが不正採用はありえない。具体的には外部から2名の試験委員の導入、受験番号のみでの採点試験結果は委員会席上で開封、即日公表、得点順位の

開示等で公平で公正な制度を実施し、不正の余地が無いと確信している。

また嘱託職員の任用基準については明確な規定を定め、厳正に運用している。

臨時職員、日々雇用職員についても不透明感が無いよう全庁的に周知を図る。民間経験者の雇用については、今後拡充に向けて検討していきたい。

(市長)

加藤嘉久次 議員

エコ対策について

問 地球温暖化など、地球環境は国際的な大問題であり、それぞれの国で解決のための取り組みが行われている。本市でも昨年の12月3日より環境にやさしいまちづくりのためにISO14001取得のための取り組みが行われているが、今日までの進捗状況は。

答 ISO14001を認証取得する中で本市の環境方針を定め、その方針にそ

って環境目的・目標を定めていきたい。
活動としての7項目にきちんとして目標を立て、行っている。

(市長)

※省エネ、クールビズ、分別、リサイクル活動、グリーン購入など、環境保全への意識を持って日々活動に取り組むこと。

問 本市がISOを取得した後、市庁内だけのエコ対策に終わらせるのか、それとも市民の環境を守り、意識向上のために啓蒙、啓発

活動へと結びつけていくか。

答 ISOの取得は本市みずから率先して環境配慮に取り組み、その実践を通して、市民や事業者の方々に環境保全のための行動を促すことにつなげていきたい。

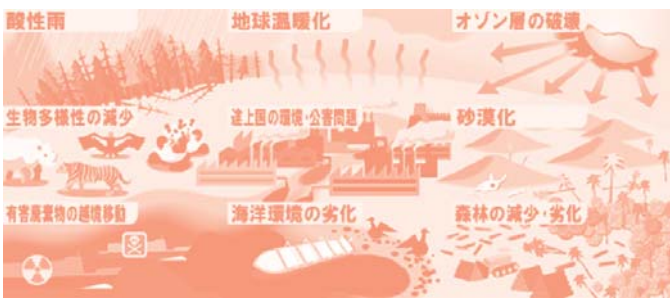
(市長)

問 洞爺湖サミットで、国はエコ対策の一つとして、太陽光発電については2020年度までに今の10倍、30年後までに今の40倍にすることとし、温暖化防止に努めていくと発表した。

本市においても平成12年から14年にかけて住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度があった。

市民の環境意識が高まり、国も積極的に環境施策を進めようとしている今、補助金制度の復活を考えるとどううか。

答 国においても経済産業省は21年度概算要求で新エネルギー導入支援強化の一環として、4年ぶりに補助金制度復活のため、238億円



を計上したと聞いている。全国の自治体における補助の状況は308自治体で、補助の内容もいろんな形があることも認識している。

現時点では魅力的な制度と考えているが、まずは国、県等の動向も勘案しながら考えていきたい。(市長)

荻原 文明 議員

保育所の民営化について

問 人件費は安ければよいとばかりに民営化が進められている。本市は集中改革プランにより、保育所運営検討委員会で保育所民営化についてまとめたが、待機児童の解消等、市民の要求は大きくなっている。本市の保育・幼児教育のあり方、保育内容等どのように充実させるか。

答 将来も自力で生き延びていくためにも公務の民営化の長所・短所を踏まえながら各分野の政策に当たっていくべきと考えている。

保育ニーズも年々多様化し、共働き家庭の増加、女性の社会進出などにより、保育所の役割はますます重要度が増すと考えている。

一方、厳しい財政状況の中で、保育所運営費負担金の一般財源化、施設整備補助金の廃止等、公立保育所の運営が非常に厳しい状況である。

保育所運営検討委員会を

開催し、公立保育所を民営化するには、保護者の理解も得ながら、5年の間に1園の民営化を図り、5年から10年の間に、もう1園の民営化を図っていくという考えをまずは尊重していきたい。

また、保育所民営化等の情報公開は、条例規則等の法例に則り公開していきたい。(市長)

原油に伴う燃料費等の値上げ対策について

問 原油や穀類の急騰で、物価高騰、原材料費などの値上げが、市民の暮らしや

中小零細事業者の経営を脅かしている。ガソリンや燃料の急騰に対して市民への緊急支援対策をどう考えるか。

答 現時点で本市として独自に生活保護世帯、農家、社会福祉施設などへの対策は考えていない。(市長)

三橋 保長 議員

「平城遷都千二百年祭」事業への取り組みについて

問 2010年に奈良県で開催されるが、本市の歴史、文化を活用し地域の活性化

に役立つための取り組みは。
答 山の辺の道などを全国にPRできる絶好の機会ととらえ心に残るイベントとして考えていきたい。また、福住から平城京まで復元氷室の水を大八車で運ぶ(仮称)復元氷室献水事業を応援するなど盛り上げていきたい。(市長)

小中学生における平和教育について

問 戦後63年経った今日、戦争体験を聞く機会がだんだん減ってきている。平和を守り継承していくことは大人の使命と考える。地域の体験者から生の声を聞き、学習することで、平和に対する思いを高めていくきっかけになると考えるが。
答 戦争の悲惨さと共に命の尊さ、平和の大切さを伝えるため、教材を通して子ども達の発達段階に応じて学習している。今後、体験学習のような機会をさらに増やすよう各学校に話しかけたい。(教育長)

災害時における弱者救済について

問 災害について全市民的な取り組みが大切と思うが、現時点での自主防災組織の進捗状況は。また、自力で避難することが困難な高齢者や障害者、また要介護者や外国人などが、安全・確実に避難できる対策や指導をされているか。

答 自主防災組織は8月現在68組織が結成され、57・6%の組織率である。今年度中に100組織を目指して取り組んでいる。

※災害弱者と言われる方々の名簿の作成など関係機関との情報の共有に着手し、取り組みを進めている。

一時的には緊急避難場所が集まってもらい、二次的にその後の対応など、いま防災課を中心に検討を重ねている。(市長)

※自分の身に危険が差し迫った場合、危険に対して適切な行動をとる能力の面で、ハンディキャップを持つ人々の総称。

平井 守 議員

教育委員の選任方法等について

問 本市の教育委員5名のうち、2名が10月17日に任期満了となるが、再任または新任の同意案を市長が提出しなかったのはなぜか。

答 2名のうちの現教育長については、9月に入り本人から退職の申し出があり慰留に努めたが、辞意が固かったため、やむを得ず辞任を了承した。

もう1名については、法律の改正により委員のうち1名は19歳未満の学生・生徒・児童の保護者を含まなければならないことになったので、対応を重ねたが、見つからなかったため。

(市長)

問 教育委員会が3名体制になるのは異常事態である。任命権者としての市長の責任は重い。委員の任命に当たって、保護者から1名を選ぶのに苦慮する市や市民

との協働を徹底的に推進しようとする市では、公募が増加すると思うが、どう考えるか。

答 公募を否定するものではないが、メリットとデメリットがある中で、とりあえずは従来の方針で人選を進めていきたい。(市長)

児童生徒の学力向上に向けて

問 平成20年度の全国学力・学習状況調査に関して本市の結果が公表されたが、この分析と今後の対策は。

※ 2007年より日本全国の小中学校の最高学年(小学6年生、中学3年生)全員を対象として行われるテストのこと。

答 8月末に結果が知らされる、本格的な分析はこれから行うが、各学校と共に具体的な方策を作り、学力向上を目指していきたい。

(教育長)

教育環境の整備と充実に向けて

問 小・中学校における図

書の充実に向けて、[※]学校図書館図書標準の達成率ならびに、教材等の充実に向けて、標準教材品目の達成率と、今後の取り組みは。

※ 文科省が学校規模ごとに定めた蔵書の目標数のこと。

答 図書の標準を達成しているのは小学校では9校のうち2校で、中学校は達成している学校が無いので、子どもの読書活動の一層の推進を図るため、予算確保に努めたい。

学校が備えておくべき教材品目の達成率は、ほぼできていくが、今後の新しい学習指導要領にに応じて、さらなる充実に向けて、予算の確保に努めたい。

(教育長)



常任委員会審査の概要

文教民生委員会

可決された議案

●平成20年度介護保険特別会計補正予算

「内容」歳入歳出予算の総額を35億2千358万円に定める。歳出の主な内容は人件費の調整等であり、

●福祉センター、地域活動支援センター及び障害者ふれあいセンターの指定管理者の指定

「内容」社会福祉法人、天理市社会福祉協議会会長の南佳策氏を指定管理者に指定するもの。

●学童保育所の指定管理者の指定

「内容」天理市学童保育連絡協議会会長の友近正光氏を指定管理者に指定するもの。

●老人福祉施設及び多世代

交流広場の指定管理者の指定

「内容」社会福祉法人、天理市社会福祉事業団理事長の南佳策氏を指定管理者に指定するもの。

意見・要望

◎福住地区の交通の利便性向上に向け、福祉センターの送迎バスの運行経路等も検討されるよう要望。

市民経済委員会

可決された議案

●平成20年度国民健康保険特別会計補正予算

「内容」歳入歳出予算の総額を68億4千839万6千円に定める。歳出の主な内容は老人保健拠出金等で、

歳入は国保財政調整基金等

で充当。

● 廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

「内容」持込ごみ手数料の改正及び手数料の徴収方法を変更するもの。

● 市立病院事業の設置等に関する条例の一部改正

「内容」大部屋1室6人床から5人床に変更し、新たに健康管理センターを設置するもの。

意見・要望

◎ 国民健康保険料等の徴収率が上がるよう、公平・公正な運営により一層努められるよう要望。

◎ ごみ取扱手数料の値上げは一般家庭及び中小零細企業者に対する負担増となり、値上げするべきではないとの意見。

建設水道委員会

可決された議案

● 平成20年度大和都市計画下水道事業特別会計補正予算

「内容」歳入歳出予算の総

額を59億3千239万7千円に定める。歳出の内容は人件費の減額で、歳入は一般会計繰入金で充当。

● 平成20年度土地地区画整理事業特別会計補正予算

「内容」歳入歳出予算の総額を6千400万円に定める。歳出の内容は、土地地区画整理事業費で、歳入は国庫支出金等で充当。

● 公共下水道嘉幡雨水ポンプ場の施設更新工事委託に関する協定

「内容」日本下水道事業団と協定を締結するもの。

総務財政委員会

可決された議案

● 平成20年度一般会計補正予算

「内容」歳入歳出予算の総額を221億5千232万4千円に定める。歳出の主な内容は、学校施設耐震化のための小・中学校の耐震診断の実施経費、一般廃棄物収集運搬許可業者のごみ処理手数料の徴収方法変更

に向けた計量システムの改修、公的年金からの住民税特別徴収実施に向けた経費等であり、歳入は諸収入及び繰入金等により充当。

● 天理市議会の審議機能を強化するための政務調査費の交付に関する条例等の一部改正

「内容」議会活動の範囲を明確化するなどの目的で改正するもの。

● 市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の制定

「内容」市長の選挙にて、候補者の政策等を有権者が知る機会を拡充するため、選挙運動用ビラを頒布することが可能となり、その作成を公費負担とするもの。

● 情報公開条例の一部改正

「内容」請求者の多様化に対応し、開かれた市政の推進を図るため、何びとも請求できるよう整備するもの。

● 認可地縁団体印鑑条例の一部改正

「内容」民法及び地方自治法が一部改正されたことに

伴い引用条文を変更するもの。

● 市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の制定

「内容」議員の報酬の名称を議員報酬とし、他の特別職の報酬との位置づけを明確にするもの。

● 市税賦課徴収条例の一部改正

「内容」個人市民税の寄付金税制の拡充、公的年金等からの個人市民税の特別徴収など規定を整備するもの。

● 土地開発公社定款の一部変更

「内容」民法が一部改正され引用条文を変更するもの。

意見・要望

◎ 各学校の耐震診断を早急

に実施されるよう要望。

◎ 耕作放棄地調査には万全

な対応をされるよう要望。

◎ 議会活動の範囲を明確化する今回の地方自治法の改正の主旨を再認識されるよう要望。

るよう要望。

お詫び

平成20年9月1日発行の“市議会だより”第45号のP.8校区別懇談会の市民参加人数の合計が「146人」となっておりましたが、『145人』の誤りでした。訂正し、お詫び申し上げます。



他議会から視察に

(9月～11月)

◎ 熊本県菊池市

議会運営全般について

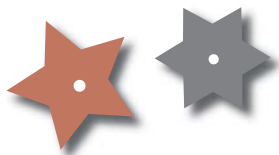
◎ 秋田県大館市

議会運営について

・市民と市議会議員との懇談会について

各種団体との懇談会を開催！

9校区で実施した市民との懇談会に引き続き、去る8月30日に市内各種団体とも一堂に会し、市役所において議員定数、議員報酬、政務調査費、議会改革などについて懇談会を開催し、議会および議員に対するさまざまな御意見をお聞かせいただきました。



三重県伊賀市議会を視察！

天理市議団が去る10月27日に、市議会としては全国で初めて、「議会基本条例」を制定された伊賀市議会を訪問しました。



- 「議会基本条例」の制定にいたる経過について
- 「議会基本条例」の骨子及び内容について
- 「議会基本条例」施行の状況について
 伊賀市議会事務局長より、説明を受け、また、制定当時に設置されていた「伊賀市議会／議会のあり方検討委員会」の元会長 本村議員、元副会長 森本議員と意見交換を行いました。

編集後記

うららかな小春日和の中、総選挙の声も囁かれておりますが、本市議会では、より開かれた議会を目指し、日々検討を重ねています。

9月定例会からは本会議場でのライブ・録画映像の配信も始まり、傍聴に來られない方もインターネットで本会議の様子がご覧いただけるようになりました。これからも市議会をより身近なものに感じていただけるよう、時代に即した議会づくりに向けて改革に取り組んでまいります。
 皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

